

伊丹 雅治（改革みしま）

中小企業の振興政策

Q 中小企業が元気になれば雇用創出や税收増加による市民サービスの向上など、まちの発展に好循環が生まれる。盛業化について伺う。

A M-1ステ産業競争力強化事業費補助金による事業内容を拡充し、経営革新事業計画の推進、空き店舗の解消、農業振興につながる6次産業化、イベン卜によるにぎわい創出など、さまざまな角度から事業者の盛業化を図っていく。

被災地への職員派遣を生かした災害対策

Q 東日本大震災から6年。震災の経験や教訓を私たちが役立てることは使命であると考え。職員派遣を生かした災害対策を伺う。

A 派遣職員などによる出前講座を実施し、各家庭での防災対策や自主防災組織の体制強化、実践的な避難所運営訓練の実施などにつなげてきた。教訓を常に反映する意識を持ちながら、危機管理体制のより一層の強化に生かしていく。



他の質問事項

職員の人材育成と研修

村田 耕一（公明党）

ふるさと納税の寄付金使途項目新設

Q ふるさと納税は恒久的財源としては適さないの
で、新庁舎建設基金への積み立てを用途の選択肢として追加できないか伺う。

A 現在、寄付者の意思に時間差なく添えるよう、使途として選択した項目の翌年度の該当分野に充てる形態をとっているが、老朽化した庁舎の建設基金は使途が明確であり竣工した際の実感も伴うことから、選択肢として追加していく。



事業者による三島の魅力情報発信内容

Q 東京急行電鉄株式会社との基本協定による全国・世界への三島の魅力の情報発信は、いつからどのような内容で行われるか。

A 三島市にはホテル祭りや夏まつり、花のまちフェアなど首都圏にPRすべきイベントが目白押しであるので、東京急行電鉄株式会社および三島商工会議所、三島市観光協会との協議の中で、戦略的に事業展開をしたいと考えている。

他の質問事項

三ツ谷工業団地企業誘致状況と完売目標時期

土屋 利絵（改革みしま）

公共施設統廃合の財政計画の見直し

Q 一般財源が30年間で40億円増え、公共施設の床面積を29%削減する財政計画だが、人口減少社会に対応したものにしようか。

A ファシリテイーマネジメントの財政計画で充当可能な一般財源は、平成26年度の社会経済情勢などを基に今後30年間の扶助費、人件費、公債費の見込みと市税を推計しているが、平成30年度末の個別計画策定に合わせ、見直していく。

予防保全に重点を移した公共施設保全へ

Q 庁舎や学校をいざ建替える必要があるとしても、できるだけ長く使っていけるよう予防保全にお金をかけていくべきではないか。

A 長寿命化の具体的な手法としては、不具合が発生する前に計画的に保全する予防保全の考え方を取り入れることにより、将来予想される財政負担を少しでも軽減し、各年度の歳出予算の平準化を図っていく。



下山 一美（日本共産党議員団）

福祉総合窓口の開設

Q 市役所本館1階は長寿介護課などの福祉部門が集中しているが、福祉総合窓口と福祉コンシェルジュを配置してはどうか。

A 国は地域共生社会の実現に向けて、相談窓口の一元化に着手するとの報道があった。市では多岐にわたる福祉の専門知識をもつ職員の養成や配置場所などの検討が必要となることから、国の動向も注視しながら研究していく。



三島駅南口広域観光交流拠点整備事業

Q 三島駅南口西街区の土地開発公社の土地は、市が買い戻し、売却するという本来の手順により市議会で審議するべきではなかったか。

A 公社の土地の直接売却は、法的に認められているため、事業化の好機を的確に捉えて判断した。議員の皆様へは、説明会を3回開催し、事業手法の転換、募集方針、募集要項の詳細など、適宜ご報告し、ご意見を伺って進めてきた。

他の質問事項

国民健康保険制度の広域化

大石 一太郎（改革みしま）

三島駅周辺の土地の高度利用と容積率の緩和

Q 広域交通網の拠点として、三島駅周辺地域の土地の高度利用、用途地域・地区計画を見直し、地域活性化・税収効果が図れないか。

A 三島駅周辺の容積率の見直しは、面的整備事業などによる具体的な整備が明確になった段階での検討が望ましく、特に地区計画の見直しは高さ制限の設定の経過を踏まえると、現時点での都市計画の変更は好ましくないと考える。

若者が集う魅力的な都市空間と商店街形成

Q 市内には約8千人の学生が学んでいる。大通りに若者向けの店舗を配置し、若者が集い、個店が輝く商店街づくりをしてはどうか。



A 貴重な歴史文化や自然環境を生かし、快適な都市空間の形成を図るため、商工会議所などと連携して魅力的な個店がある商店街の形成に取り組み、専門家派遣事業の活用により若者のニーズにも対応した繁盛店づくりを推進する。

他の質問事項

立地適正化と他の計画との総合調整

中村 仁（緑水会）

補助金・負担金・交付金の予算要求・承認

Q 三島夏まつりのように既設イベントに予算が付くのではなく、開催する可能性がある催しに対応できる形の予算要求・承認は妥当か。

A 当初予算編成における全ての補助金要求について、財政経営部長ヒアリング、副市長・財政経営部長査定、市長査定により、事業の活動目的や団体の概要、事業効果など1件ごとに審査し、行政目的に整合するもののみ計上している。

過熱するふるさと納税に対する三島市の対応

Q 三島市民以外からの寄付金獲得に力を入れ、市民の他市町への寄付が増えている現状と世論を踏まえ、三島市の今後の方向性を伺う。

A ふるさと納税が国の制度として存続する間は、三島市の魅力発信と集客促進を図るため、シテイプロモーション事業の一環として取り組む。今後は国の動向に注目しながら、ふるさと納税制度に対応していきたい。



他の質問事項

学校施設の床面積41・3%削減を目指す計画とは